

第4回 胎内市総合計画策定審議会 議事要旨

1. 日時

平成27年9月16日（水）19：00～20：30

2. 場所

胎内市役所 大会議室

3. 出席者

【胎内市総合計画策定審議会委員】

中野友美委員、坂上タキ江委員、高橋三樹男委員、中原拓也委員、関谷浩史委員、高橋賢一委員、安城守英委員、威本悠希委員、久世秋絵委員

【事務局】

総合政策課長、総合政策課企画政策係長、係員、計画策定支援事業者

4. 議事内容

事務局より資料に沿って説明を行った後、総合戦略案について各委員から発言。主な発言内容は下記のとおり。

- 商工会でも経産省等から様々な情報を集めて対応を検討しているが、目に見えるような動きはまだできていない。新しい住民を呼び込むだけでなく、例えば保育サービスを充実させることで時間ができた女性が商品をつくって販売するようなことができれば良い。
- 各金融機関とも事業資金、住宅関連資金の融資メニューを取りそろえており、市や商工会と連携しながらニーズに即した融資メニューを円滑に供給していきたい。また、交流プラットフォームの構築、異業種連携ネットワークの形成についても、産官学など他の機関と連携しながら協力できると考えている。情報発信についても、間口を広げることで発信力や利便性が高め、ワンストップ化にも配慮しながら金融機関を積極的に活用いただけるようにしていきたい。
- 連合ではワークライフバランスの実現をテーマに様々な活動を推進しており、これが雇用・生活・子育て環境の改善にもつながるものと考えている。特に総合戦略に関連して、共働きの家庭が多い現代において仕事と子育ての両立に困難を抱えている人が多いことが問題であると考えている。その要因として時間に追われて生活していることや経済面の不安などがあげられるが、前者については、総労働時間の短縮し家庭にいる時間を増やせるような働きかけを行っているところである。
- 農協として、重点戦略に関して項目別に現状と今後の取組について述べたい。まず雇用創出については、現状では農業分野で新たな雇用を創出するのはやや困難だが、特定の時期にパートの雇用があるのでこれを継続していきたいと考えている。魅力的な商品開発については、地域の特産品を生み出すために専門家と協力しており、特に米粉については、中条菓子組合と協力して新製品の開発に取り組んでいる。販路拡大については、トマト、にんじんの契約栽培に取り組んでいる。後継者や担い手育成については、こうした方々を雇用できる法人になってもらうため、国の制度の有効活用や後継者育成資金の窓口として支援を行っていきたい。農協としては生産者の所得増大、生産拡

大、地域の活性化を掲げて取り組んでいるが、これからは行政や関係機関、農協が保有する農業関連団体、取引業者、卸業者、顧客などとのつながりを活かしていくことで、地域の期待に応えられるのではと考えている。

- 教育委員会の取組として、「子育て環境」の項目については様々な施策が行われており一定の環境が整っていると思う。今後の課題を敢えて指摘すれば、待機児童と延長保育か。待機児童については、“ゼロ”ではあるのだが、年度途中での入園ができていないので、母子手帳の発行時に職場復帰の予定を聞いておく、ファミリーサポートをもっと周知し活用してもらうなどの対応を考えたい。
- 農家の立場として、多くの人に関わりやすい環境をつくっていくことが大事だと考えている。現在も農地の管理等に関して国から補助金がおきているが、人材不足から実行力を持つ集落が限定されている現状がある。“集落単位”であることが壁となっているので、広域のつながりをつくる必要があるだと考えている。それができれば、もっと農家以外の参加も期待できるのではないかと。また、後継者問題については、何よりもまず実態の把握、そして就農を希望する人の一歩目のハードルをできるだけ低く、目につきやすい形で用意することが重要である。
- 青年会議所では、総合戦略に関連して、地域おこしや青少年の育成に取り組んでいる。これらは今後も継続していくものだが、単年度制という組織の性格上、活動内容が“きっかけづくり”に留まっている点が課題だと考えている。青年会議所の目標である“明るい豊かな社会の実現”に関わる、幸せを感じる、魅力を感じる、観光に人を惹きつける等の情報を、自分たちが発信するだけでなく、行政をはじめとする他の団体と協力して持続的な事業展開を行う仕組みづくりが必要だと考えている。
- 所属する会社では、既存企業＝協力会社における職人の後継者不足の問題に対して様々な取組を行っている。具体的には、マッチングサイトの運営や、職人の仕事を紹介するパンフレットを作成して周辺の高校に配布し、職人の仕事の認知を高めて胎内市ほかの企業に入る人が増えることを狙っている。今後は、こういった活動を1企業ではなく、教育関係団体や行政計画と連携して行うことが重要だと考えている。多方面からの意見をもらったり、行政機関や他の企業等と一緒に実施したりすることで、より効果的にまちに貢献ができることになると思う。
- まず情報発信が弱いという意見が共通してあったと思う。これは決して情報発信をしていないという訳ではなく、たくさんある胎内の魅力を一度に見せられても受け取る側がどこに注目して良いかわからない。見せ方という面の弱さだと思う。そして、どれが一番強い情報か、どういう順番で発信するのかを整理することは総合戦略のポイントの1つである。2つ目のポイントは、人口減少時代をどう捉えるかということである。コップに半分入った水を「半分しかない」と考えるか、「半分もある」と考えるかを問うハーフウォーターという議論があるが、人口減少時代で人も減る、税収も減る、市場の規模も小さくなる。そこで起きる様々な問題に対して悲観的にならずに、ポジティブシンキングができるか。そうすれば、社会変化の中で課題となっているもの＝多くの人困っているビジネスチャンスと捉えることもできる。今までであれば「行政に何とかして」と言ってきたが、税収が減り、人の数も減る中では行政だけに頼れない状況では市民の力が必要となる。そうした市民の力を集める場、何をすれば良いかという情報を共有するプラットフォームをつくる必要性を感じている。
- 何年もかけて漏れのない計画をつくっても、いざ動く時には環境も変わっているはずなので、特に

この戦略に関しては“早く動かす”ということが大事ではないか。やってみないと分からない事が多いと思うので、計画はこの内容で、今後P D C Aで改善していくのが良い。

○今回は、特定の内容だけに絞り込まず、色々な人がそれぞれに参加できる余地を残した計画になっている。これこそが地方都市の市民力を問うものであり、そのための舞台設定が行われたという印象を持っている。